



第54期事業報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

 南海プライウッド株式会社



美しさに富み、
心やすらぐ
快適な住環境をつくる
「木」の再現を
求めつづけます。



企業理念

独自の技術と誠意をもったサービスでお客様の期待に応え、企業を取り巻く多様なステークホルダー（ユーザー、株主、従業員、取引先、地域社会などの利害関係者）との良好な関係を構築し、企業と社会の継続的發展を目指します。

経営方針

お客様が安心できる「ものづくり」をモットーに時代と共に変化する環境に素早く対応できる経営を維持して、安定成長を目指します。

経営戦略

堅実なる財務体質を基盤に海外生産・国内生産・物流・営業・商品開発が一体となったクオリティの高い経営を実行していきます。

ごあいさつ

代表取締役社長

丸山 徹



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに第54期の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が順調に増加し個人消費も底堅く推移いたしました。このような景気の緩やかな回復傾向により、住宅投資も新設住宅着工戸数が分譲住宅を中心に堅調に推移し前年度を上回る結果となりました。

このような状況のなか、当社グループは、原材料の安定した調達に努めるとともに原材料の見直しによるコストダウンに取り組んでまいりました。

また、販売面におきましては、収納材製品を中心にアルミ製オープン階段「ルミスト」などの新製品の提案営業を積極的に行い拡販に努めてまいりました。

今後の景気は、緩やかな回復傾向を続けていくと予想しております。当社は、「収納材のトップメーカーを目指す」ことを目標に顧客の視点にたった製品開発ならびに顧客要望の製品供給に努め、独自性のあるものづくりを行ってまいります。また、「自社で使用する木は自社で育てる」をモットーにインドネシアでの植林事業にも傾注してまいります。さらに、収納材製品の海外生産を進め、海外子会社での生産増強を図り製品原価の低減に努めてまいります。

当社グループといたしましては、たゆみない経営革新により市場の環境変化に迅速に対応するとともに、企業の社会的責任を全うし、適正で効率的な経営を進めていくため、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

品質スローガン

私たちは、 品質第一の「ものづくり」 を行います。



QMS
ISO 9001:2000
登録番号 JSAQ482

品質方針

顧客要求事項を遵守し、信頼性の高い製品をタイムリーに提供するため、品質マネジメントシステムの構築、運用、継続的改善を通し、計画的かつ効率的な企業活動を行う。

2007年度 全社品質目標

1. 顧客不満足項目の改善 (年間**40**件以上)
2. クレーム件数の削減
(ロットクレームの撲滅・製品クレーム月平均**24**件以下)
(受注クレーム月平均**5**件以下・配送クレーム月平均**15**件以下)

測定・評価の方法

1. 顧客満足度調査報告書に記載された改善要望内容のうち、対策を実施し、効果があったと認められたものの件数により測定・評価する。
2. クレーム顛末書の受理件数により測定・評価する。
製品クレームについては、ロット性のあるものは別集計し、恒久処置が完了し既に効果の確認された前年度以前の不具合によるものと施工・顧客起因のものは除く。また他責による発注クレームは別集計する。

ISO 9001

当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績の改善により設備投資が増加し個人消費も底堅く推移しましたことにより、原油や素材価格の高騰にもかかわらず景気は緩やかな回復基調を持続してまいりました。

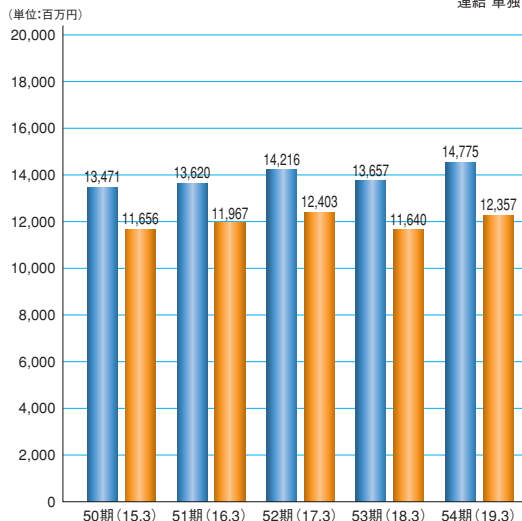
こうしたなかで、新設住宅着工戸数は、金利先高感と雇用・所得環境の改善から増加し、前年を上回る2.9%増の128万5千戸となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、木材関連事業、電線関連事業等ともに企業間競争の激化による厳しい状況にありましたが、積極的な提案営業活動の展開により製品の拡販に努めました。木材関連事業におきましては、収納材製品を中心にアルミ製オープン階段「ルミス」などの新規販売先開拓を推進いたしました。また、製品開発では、顧客要望を取り入れた既存製品の改良と新製品の開発に力を注ぎました。収納材製品においては、輸入原材料価格の高騰から使用原材料の見直しを行い施工性・意匠性・品質の変わらない低価格製品の供給に努めました。

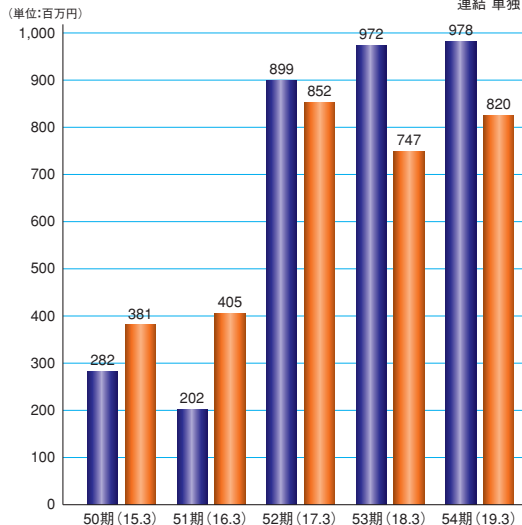
一方、電線関連事業等につきましては、堅調な企業の設備投資に向けて、地域密着型の積極的な営業活動を展開することにより大口物件の獲得に努めました。

以上の結果、連結業績は、売上高147億75百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益6億32百万円（同3.6%減）、経常利益9億78百万円（同0.6%増）、当期純利益5億49百万円（同14.0%減）となりました。

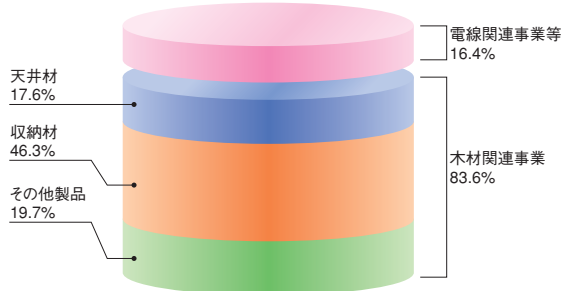
▼売上高の推移



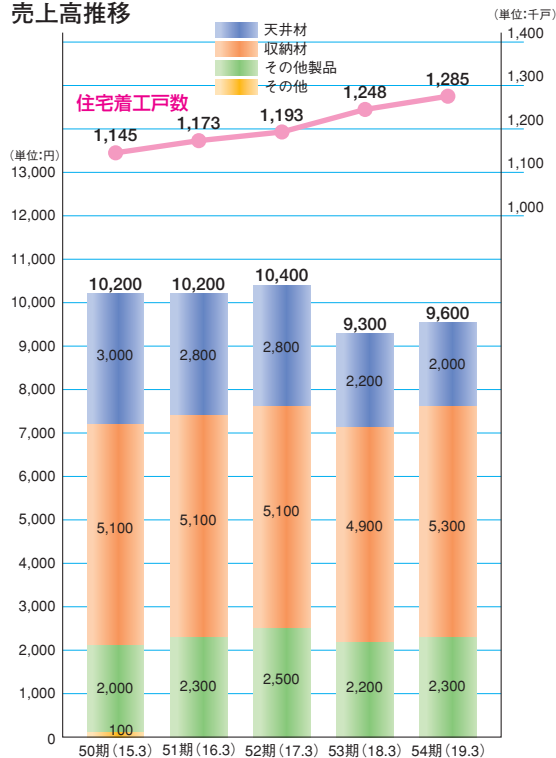
▼経常利益の推移



▼セグメント別の連結売上高構成



▼新設住宅着工一戸当たりの木材関連事業の売上高推移



注) 売上高は、外部顧客に対する売上高であります。

次期の見通し

今後のわが国経済は、企業業績の好調さに支えられ景気は底堅く推移するものと見込まれますが、原油価格の動向や米国経済の先行き、さらには金利の上昇が懸念される所です。

このような状況により、新設住宅着工戸数も、おおむね前年並みに推移すると思われませんが、同業他社との企業間競争が激しさを増し依然として厳しい状況が続いていくと予想されます。

当社グループといたしましては、引き続き経営基盤の強化に取り組み、グループの業績拡大を図っていく所存であります。木材関連事業におきましては、収納材のトップメーカーを目指した販売戦略に基づき、顧客要望の製品供給システムの構築による収納材製品の拡販に努めてまいります。また、収納材製品のコストダウンを図るため海外子会社への生産移管を進め海外生産比率を増やしてまいります。

一方、電線関連事業等につきましては、経営基盤の強化に努めますとともに改善されている設備投資に向け、積極的な営業活動を展開することにより、継続した収益の計上ができる企業に改善してまいります。

次期の連結業績は、売上高148億円(前年同期比0.2%増)、営業利益5億75百万円(同9.1%減)、経常利益6億85百万円(同30.0%減)、当期純利益4億37百万円(同20.5%減)になるものと予想しております。

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
■資産の部		
流動資産	8,976	10,205
現金及び預金	1,265	1,495
受取手形及び売掛金	3,423	3,291
たな卸資産	3,448	4,491
デリバティブ債権	664	300
その他	192	656
貸倒引当金	△18	△29
固定資産	11,353	9,824
有形固定資産	8,475	8,180
建物及び構築物	2,483	2,313
機械装置及び運搬具	1,161	957
工具器具備品	64	56
土地	4,765	4,763
建設仮勘定	—	90
無形固定資産	174	108
投資その他の資産	2,703	1,536
投資有価証券	915	822
長期貸付金	169	132
差入保証金	1,369	—
その他	251	581
貸倒引当金	△2	—
資産合計	20,329	20,030

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
■負債の部		
流動負債	3,407	2,618
支払手形及び買掛金	1,228	1,556
短期借入金	700	300
未払金	291	287
未払費用	62	71
未払法人税等	245	172
未払消費税等	30	55
賞与引当金	130	111
繰延ヘッジ利益	664	—
その他	53	63
固定負債	483	532
繰延税金負債	—	290
退職給付引当金	161	117
役員退職慰労引当金	61	61
その他	260	63
負債合計	3,890	3,151
■少数株主持分	15	—
■資本の部		
資本金	2,121	—
資本剰余金	1,865	—
利益剰余金	12,202	—
その他有価証券評価差額金	251	—
為替換算調整勘定	45	—
自己株式	△63	—
資本合計	16,422	—
負債、少数株主持分及び資本合計	20,329	—
■純資産の部		
株主資本	—	16,525
資本金	—	2,121
資本剰余金	—	1,865
利益剰余金	—	12,605
自己株式	—	△67
評価・換算差額等	—	339
その他有価証券評価差額金	—	195
繰延ヘッジ損益	—	95
為替換算調整勘定	—	48
少数株主持分	—	14
純資産合計	—	16,879
負債・純資産合計	—	20,030

注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表の要旨

貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
■資産の部		
流動資産	7,481	7,652
固定資産	12,071	11,025
資産合計	19,552	18,678
■負債の部		
流動負債	2,736	1,525
固定負債	409	464
負債合計	3,145	1,989
■資本の部		
資本金	2,121	—
資本剰余金	1,865	—
利益剰余金	12,245	—
その他有価証券評価差額金	236	—
自己株式	△63	—
資本合計	16,406	—
負債・資本合計	19,552	—
■純資産の部		
株主資本	—	16,409
資本金	—	2,121
資本剰余金	—	1,865
利益剰余金	—	12,490
自己株式	—	△67
評価・換算差額等	—	279
その他有価証券評価差額金	—	184
繰延ヘッジ損益	—	95
純資産合計	—	16,689
負債・純資産合計	—	18,678

損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	11,640	12,357
売上原価	8,494	9,017
売上総利益	3,146	3,339
販売費及び一般管理費	2,701	2,844
営業利益	444	495
営業外収益	324	349
営業外費用	21	24
経常利益	747	820
特別利益	10	12
特別損失	10	82
税引前当期純利益	747	751
法人税、住民税及び事業税	330	256
過年度法人税、住民税及び事業税	—	44
法人税等調整額	△37	58
当期純利益	455	390
前期繰越利益	44	—
当期未処分利益	499	—

連結損益計算書

(単位:百万円)

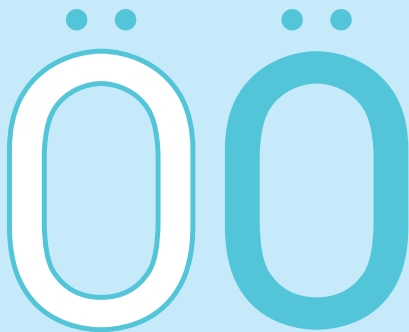
	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	13,657	14,775
売上原価	9,529	10,387
売上総利益	4,127	4,387
販売費及び一般管理費	3,471	3,755
営業利益	656	632
営業外収益	349	372
営業外費用	33	25
経常利益	972	978
特別利益	1	14
特別損失	12	83
税金等調整前当期純利益	962	909
法人税、住民税及び事業税	372	291
過年度法人税、住民税及び事業税	—	44
法人税等調整額	△56	23
少数株主利益	6	—
当期純利益	639	549

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	755	933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400	△523
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	2
現金及び現金同等物の増減(△)額	50	227
現金及び現金同等物の期首残高	1,207	1,258
現金及び現金同等物の期末残高	1,258	1,485

NEWS RELEASE



ART-LUMBER
ORDER'S
CUT SYSTEM

自由設計型システム収納材 [オオ]

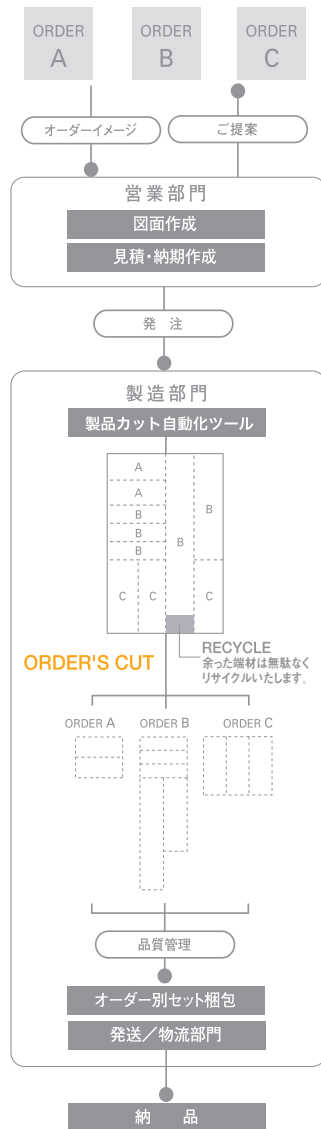
市場のニーズに応え
次代の生産システムを導入いたします。

2007年春。市場が求める付加価値を形に。
収納部材アートランバー・シェルホワイトを、1mm単位で
オーダーズカットするシステムをスタートいたしました。
既製サイズの収納材にない任意のあらゆるスペースに合わせ、
ジャストフィットする設計性の高さを実現。
1mm単位だからフリーサイズ的设计・施工が可能です。

[オーダーズカット・メリット]

- 無駄なく効率よく製品カットを行う自動化ツールプログラム導入で廃材を削減します。
- 現場での作業効率向上を目的に図面サイズに合わせオーダーズカット。
施工現場での廃材も減少し、廃棄の手間と費用も削減します。
- エントランス/サニタリー/プライベート/ニッチ等のスペース毎にトータル193の基本プランを設定し
データベース化しています。これを応用ユーザーの描くイメージを代行作図し迅速に具現化いたします。
- 豊富なオプションで「収納一様一式」のトータル・デザインングを実現します。

<オーダーズカット・システム概要>





innovation

NEW ORDER'S BEGIN!

さあ、新しいオーダーの始まりです。

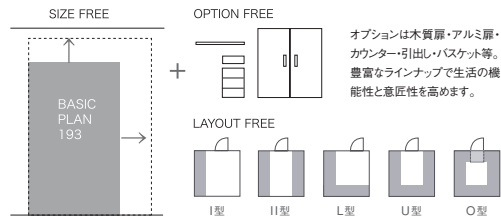
当社提案営業センター展示のプラン例

FREE MIX FREE PLAN

CREATIVE
∞

基本プランをベースに設置スペースに合わせサイズを自由に調整できます。またプラン同士を組み合わせ自由にレイアウト。さらに豊富なオプションを組み合わせれば発想が無限に広がります。

イメージに合わせ [基本プラン] → [応用プラン] → [オリジナルプラン] と進化します。



もっとエコロジカルに。
無駄を出さない生産システムへ。

2005年に開始したインドネシアでの植林事業に始まり、
廃材の発生を最小限に抑えるオーダーズカット・システムは、
南海プライウッドが取り組むイノベーション＝環境対策への一貫です。



子会社のご紹介 ナンリツ株式会社



ナンリツ株式会社 本社

ナンリツ株式会社は、日立グループと三菱電機他有カメーカーの電線・線路資材、電気設備各資材、住設関連資材を取り扱っている卸売商社です。

四国全域を販路に各営業所からのクイックデリバリーをモットーに地域社会の発展に貢献すべく会社設立以来誠実に努力しております。

また、最近では新規事業として人材ビジネス関連事業も立ち上げております。

雇用環境の流動化・多様化・少子高齢化等を踏まえ人材紹介／採用コンサルティング／再就職支援等の人的サービスの提供を行い更なる貢献を考えております。

商 号：ナンリツ株式会社

設 立：昭和37年12月

代 表 者：代表取締役社長 阿波谷 誠治

事 業 内 容：配電線材・電設機材・電気産業機器・住設機器・情報通信機器・空調システム機材・建設土木資材の販売および工事・修理・サービスに関する一切の事業、人材紹介／職業紹介・再就職支援・研修生技能実習生受入れ支援等の人材サービス事業全般

本 社：香川県高松市田村町89番地1
(管理本部／人材サービス事業／電線仕入部)

高松営業所：香川県高松市田村町89番地1

徳島営業所：徳島県徳島市金沢2丁目1番地69

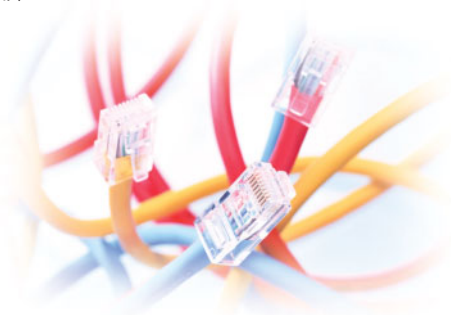
高知営業所：高知県南国市双葉台4

松山営業所：愛媛県松山市久万の台220番地

資 本 金：9,500万円

株 主 構 成：南海プライウッド株式会社 100%

従 業 員 数：27名（平成19年3月31日現在）



株式の状況

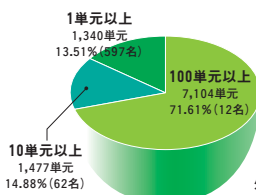
(平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	10,095,800株
株主数	754名(前期末比66名減)

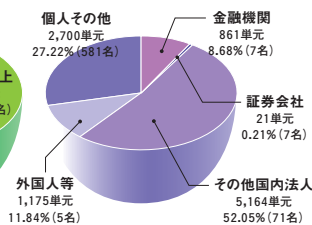
大株主

株主名	持株数	議決権比率
南海興産株式会社	2,943千株	30.22%
財団法人南海育英会	1,554	15.96
エスアイエスセガインターセトルエージー	521	5.35
株式会社百十四銀行	467	4.79
丸山修	344	3.53
ソアテ ヴィネラル エアールエイ エスオー デイティイ	315	3.23
株式会社愛媛銀行	243	2.49
南海プライウッド株式会社	184	0
バンク ロイリミテッド チュールツヒ	165	1.69
株式会社百十四ディーシーカード	128	1.31

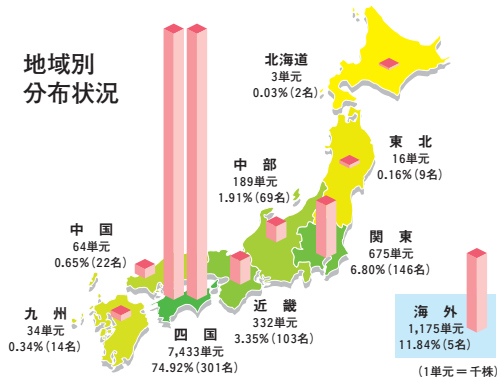
所有単元数別分布状況



所有者別分布状況



地域別分布状況



会社概要

(平成19年3月31日現在)

商号	南海プライウッド株式会社
本社	〒760-0067 香川県高松市松福町一丁目15番10号 電話 087(825)3615(代表) Eメール np@nankaiplywood.co.jp http://www.nankaiplywood.co.jp
設立	昭和30年4月16日
資本金	21億21百万円
従業員数	391名(連結1,522名)
事業内容	建築内装材の製造・販売
事業所	志度工場 〒769-2101 香川県さぬき市志度5388番地 物流センター 〒769-2314 香川県さぬき市造田乙井170番地1 朝日新町倉庫 〒760-0064 香川県高松市朝日新町28番1号

役員

(平成19年3月31日現在)

代表取締役社長	丸山 徹	取締役・執行役員	濱野 勝
代表取締役専務	山口 幸弘	取締役・執行役員	藤村 岳志
常務取締役	嶋内 幸秀	取締役・執行役員	正箱 孝史
常務取締役	田井 雅士	取締役・執行役員	丸山 宏
常務取締役	植田 幹夫	常勤 監査役	高松 幸雄
取締役相談役	丸山 修	監査役	水野 正徳
取締役・執行役員	立花 俊憲	監査役	大川 俊徳
取締役・執行役員	小紅 正晴	監査役	岩部 達雄

株主メモ

- 事業年度 / 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 / 6月
- 基準日 / 3月31日(その他必要があるときは、予め公告する一定の日)
- 株主名簿管理人 / 株式会社だいこう証券ビジネス
- 同事務取扱場所 /
〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
- 株主事務各種問合せ フリーコール電話番号 0120-255-100
- 株主関係手続用紙請求先 フリーコール電話番号 0120-351-465
- インターネットホームページ http://www.daiko-sb.co.jp
- 同取次所 / 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
- 上場証券取引所 /
株式会社大阪証券取引所 市場第二部(証券コード7887)
- 公告方法 / 日本経済新聞に掲載いたします。

